

アンケート調査の進め方（案）

1. ねらい

- ・ 大阪湾ペイエリアの産業立地面の特性と立地要因を把握する。
- ・ 大阪湾ペイエリアの港湾・空港の選択要因を把握する。
- ・ 大阪湾ペイエリアの活性化に向けた課題と施策の方向感を把握する

2. 対象

- ・ サンプルング：近畿圏（2府5県）の製造業・卸売業（3,000 投函）
 - 民間企業データベースより抽出
 - 製造業：2000 社（うち資本金1 億円以上 1000 社）
 - 卸売業：1000 社（うち資本金1 億円以上 500 社）
- ・ 方法：郵送等による発送・回収

3. 調査内容

①属性

②大阪湾ペイエリアの産業立地について

- 製造業の国内回帰の動きを把握する。
- 海外生産拠点と国内生産拠点の性格の違いを把握する。
- 生産拠点立地、物流拠点立地に関する大阪湾ペイエリアの魅力度を把握する。
- 大阪湾ペイエリアの立地見通しを把握する。
- 大阪湾ペイエリアの土地需要の方向感を把握する。
- 大阪湾ペイエリアにおける産業立地促進策のニーズを把握する。

③近畿圏での企業等の連携について

- 複合型産業拠点形成の可能性を把握する。

④近畿圏の物流について

- 物流システムの実態と変化の方向感を把握する。（企業規模、業種によって物流のシステムや成熟度が異なることを把握する）
- 港湾選択、空港選択の要因を把握する。

⑤近畿の産業立地促進及び大阪湾ペイエリアの国際競争力向上に向けた課題について

- 大阪湾ペイエリアの活性化に向けた課題を把握する。

⑥港湾の広域的な連携について

- 港湾の広域連携の意義について把握する。
- 情報面の連携の意義と、荷主ニーズを把握する。

アンケート調査の進め方（案）

1. ねらい

- ・ 大阪湾ベイエリアの産業立地面の特性と立地要因を把握する。
- ・ 大阪湾ベイエリアの港湾・空港の選択要因を把握する。
- ・ 大阪湾ベイエリアの活性化に向けた課題と施策の方向感を把握する

2. 対象

- ・ サンプルング：近畿圏（2府5県）の製造業・卸売業（3,000 投函）
 - 民間企業データベースより抽出
 - 製造業：2,000 社（うち資本金1億円以上 1,000 社）
 - 卸売業：1,000 社（うち資本金1億円以上 500 社）
- ・ 方法：郵送等による発送・回収

3. 調査内容

①属性（調査票 2 ページ）

②大阪湾ベイエリアの産業立地について（調査票 3～6 ページ）

- 製造業の国内回帰の動きを把握する。
- 海外生産拠点と国内生産拠点の性格の違いを把握する。
- 生産拠点立地、物流拠点立地に関する大阪湾ベイエリアの魅力度を把握する。
- 大阪湾ベイエリアの立地見通しを把握する。
- 大阪湾ベイエリアの土地需要の方向感を把握する。
- 大阪湾ベイエリアにおける産業立地促進策のニーズを把握する。

③近畿圏での企業等の連携について（調査票 7 ページ）

- 複合型産業拠点形成の可能性を把握する。

④近畿圏の物流について（調査票 8～10 ページ）

- 物流システムの実態と変化の方向感を把握する。（企業規模、業種によって物流のシステムや成熟度が異なることを把握する）
- 港湾選択、空港選択の要因を把握する。

⑤近畿の産業立地促進及び大阪湾ベイエリアの国際競争力向上に向けた課題について（調査票 11 ページ）

- 大阪湾ベイエリアの活性化に向けた課題を把握する。

⑥港湾の広域的な連携について（調査票 11 ページ）

- 港湾の広域連携の意義について把握する。
- 情報面の連携の意義と、荷主ニーズを把握する。

大阪湾ベイエリアの活性化に関するアンケート調査 ご協力のお願い

平成 20 年 12 月

近畿地方整備局港湾空港部港湾計画課
近畿経済産業局地域経済部地域開発室

近年、大阪湾ベイエリアでは、情報家電、新エネルギー・素材産業の大規模立地が進展しており、関連中小企業の集積を伴うなど、近畿経済再生の起爆剤として大きな期待が寄せられています。

しかし、大阪湾ベイエリアの今後の土地利用に関しては、既に大規模産業用地の不足が指摘される一方で、埋め立て計画地などの未利用地も存在しており、より秩序ある土地利用が求められる状況にあります。

また、国際物流の競争力を一層強化していくため、インフラ整備を着実にすすめるとともに、複数港湾の連携を高めるなど、より低コストで高サービスな物流環境を創出していくことが求められています。

こうした認識のもと、現在、近畿地方整備局港湾空港部と近畿経済産業局地域経済部は、近畿地域の特性を生かした次世代の産業拠点形成を目指し、大阪湾ベイエリアを核とした近畿地域の活性化方策を検討しています。

本アンケート調査は、近畿地域全域の製造業・卸売業の方を対象に、今後の産業活動の変化の方向や、大阪湾ベイエリアにおける産業立地・物流に関する施策ニーズ等を収集することを目的に実施するものです。

是非とも貴社のご意見を、大阪湾ベイエリアに関連したインフラ整備や立地促進施策拡充の検討に役立たせていただきたく存じます。年末のご多忙中のところ誠に恐縮ではございますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

ご回答いただいた内容は、集計結果のみを活用させていただき、この目的以外に、個人名、企業名を外部に公表することは一切ございません。

なお、調査結果の集計にあたっては、以下の調査会社に委託しております。

■ 問い合わせ先 ■

【委託先】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部
TEL : 06-6208-1244 担当 : ●●・●●

【調査機関】

近畿地方整備局港湾空港部港湾計画課 担当 : ●●
近畿経済産業局地域経済部地域開発室 担当 : ●●

大阪湾ベイエリアの活性化に関するアンケート調査 (案 3.2_2008.12.04)

近畿地方整備局港湾空港部・近畿経済産業局地域経済部
委託先：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

【ご記入にあたってのお願い】

1. アンケートは、企業立地および物流に関することです。貴社の企業経営全般に携わる方、もしくは、それぞれのご担当の方にてご記入いただきますようお願いいたします。
2. アンケートの回答は、該当する番号に○をつけていただくもののほかに、具体的な内容の記述をお願いしているものがあります。可能な範囲でご回答下さい。
3. 回答は、この調査票に直接ご記入いただき、平成 20 年 12 月 26 日（金）までに同封の返信用封筒にてご返送下さい。内容によっては、後日ヒアリングさせていただく場合があります。

【地域区分】

このアンケート調査では、地域区分を設けて質問するところがございます。
地域区分については、以下のように設定していますので、よろしくお願いいたします。

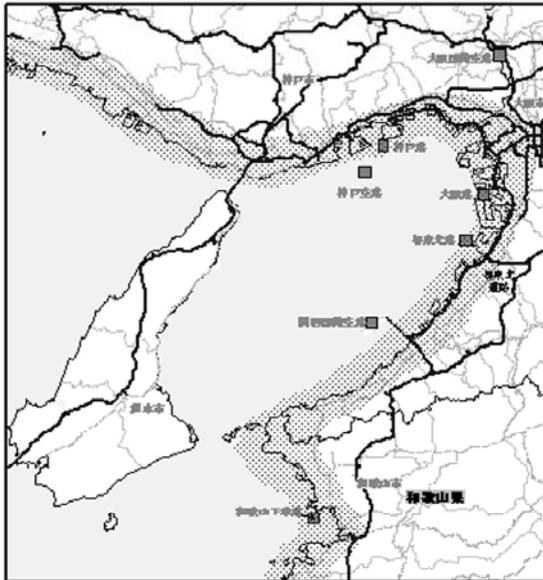
（近畿地域）

- ・ 2 府 5 県（大阪府、兵庫県、和歌山県、京都府、滋賀県、奈良県、福井県）

（ベイエリア地域）

- ・ 大阪府、兵庫県、和歌山県の臨海部（概ね国道 43 号・2 号以南、国道 26 号以西の臨海部）

ベイエリア検討地域（網掛け部）



【ベイエリア地域の構成市町村】

- 大阪府：
大阪市、堺市、高石市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町
- 兵庫県：
神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、明石市、播磨町、加古川市、高砂市、姫路市
- 和歌山県：和歌山市、海南市
- ※ベイエリア地域は、当アンケートで対象とする地域であり、ベイ法（大阪湾臨海地域開発整備法）における対象地域とは異なります。

ご回答者

住所：〒 -
会社名・所属：
役職・お名前
電話番号：() -

① 個人情報、委託組織の「個人情報保護方針」および「個人情報の取り扱いについて」(<http://www.murc.jp/profile/privacy.html>) に従って適切に取り扱います。
② ご調査内容は集計結果のみを活用させていただきます。
③ この目的以外に、個人名、企業名を外部に公表することは一切ございません。本調査の集計は委託組織の内部で行います。
④ 調査後、お預かりしている個人情報の開示・削除等のお申し出、その他のお問い合わせに関しては、本調査の委託期間までご連絡下さい。
⑤ 調査票にご記入いただいた内容に関して、確認等の必要がある場合にお問い合わせさせていただくことがあります。（お名前等をご記入いただけない場合は、当方からの確認等ができない場合があります。）

(4) 国や自治体の企業立地支援策について、ご存じの支援策をお答え下さい。(いくつでも○)

企業立地促進法	1	課税の特例（設備投資にかかる特別償却）
	2	政府系金融機関の低利融資
	3	小規模企業等への設備資金の無利子貸付
	4	（財）食品流通構造改善促進機構の債務保証
	5	企業立地情報等に関するワンストップサービス（企業立地支援センター）
	6	その他（具体的に： _____）
自治体の支援策	7	税制優遇（固定資産税・都市計画税等の軽減、特別償却の適用）
	8	補助金・助成金等
	9	規制緩和（容積率の緩和、工場立地法上の緑地率の緩和等）
	10	金融支援（低利融資）
	11	手続き支援（ワンストップ化）
	12	その他（具体的に： _____）

近年、大阪湾バイエリアには大型の産業立地が進んでいます。

(5) 貴社では、生産拠点、物流拠点、研究開発拠点、オフィス・事務所等の事業所を開設（新設および他地域からの移転）することに関心はありますか。（1つに○）

1	非常に関心がある
2	やや関心がある
3	普通
4	あまり関心がない
5	全く関心がない

(6) 上記について、大阪湾バイエリアでの操業に関心はありますか。（1つに○）

1	非常に関心がある
2	やや関心がある
3	普通
4	あまり関心がない
5	全く関心がない

(7) 今後、貴社では大阪湾バイエリアへの事業所の開設（新設および他地域からの移転）の可能性はありますか。（1つに○）

1	ある（生産拠点、物流拠点、研究開発拠点、オフィス・事務所、その他）
2	ややある
3	分からない
4	あまりない
5	全くない

(8) 大阪湾バイエリア内のどの地域での開設が考えられますか。（3つまで○）

1	兵庫県西部（播磨地域）	5	大阪府堺泉北地域
2	神戸市地域	6	大阪府泉南地域
3	兵庫県東部（阪神地域）	7	和歌山県北部
4	大阪市地域	8	分からない

(9) どのような用途の事業所の開設（新設・移転）の可能性がありますか。次の中から当てはまるものをいくつかでも選び、番号を○で囲み、それに必要な用地面積をお答えください。

用途	必要用地面積
1 生産拠点	(m ²)
2 物流拠点	(m ²)
3 研究開発拠点	(m ²)
4 オフィス・事務所	(m ²)
5 その他 ()	(m ²)
6 分からない	(m ²)

(10) 以下の項目（1～21）に対するベイエリアの魅力についてお答えください。（1つずつ○）

	1 満足	2 やや満足	3 どちらとも いえない	4 やや不満	5 不満
① 市場への近接性	1	2	3	4	5
② 関連企業への近接性	1	2	3	4	5
③ 本社への近接性	1	2	3	4	5
④ 労働力の確保	1	2	3	4	5
⑤ 自治体等の助成・協力	1	2	3	4	5
⑥ 用地面積の確保が容易	1	2	3	4	5
⑦ 地価	1	2	3	4	5
⑧ 賃金水準	1	2	3	4	5
⑨ 輸出入の利便性	1	2	3	4	5
⑩ 情報の集約性	1	2	3	4	5
⑪ 都市基盤の整備（電力・工業用水等）	1	2	3	4	5
⑫ 大学や研究機関の近さ	1	2	3	4	5
⑬ 周辺環境からの制約の少なさ	1	2	3	4	5
⑭ 工場団地がある	1	2	3	4	5
⑮ 従業員の通勤の便	1	2	3	4	5
⑯ 他企業との共同立地	1	2	3	4	5
⑰ 港湾の利便性	1	2	3	4	5
⑱ 空港の利便性	1	2	3	4	5
⑲ 高速道路の利便性	1	2	3	4	5
⑳ 鉄道の利便性	1	2	3	4	5
㉑ その他（具体的に）	1	2	3	4	5

(11) 大阪湾ベイエリアの大型産業立地は、貴社の業績に波及効果がありますか。（1つに○）

1 大いに波及効果がある（具体的に：)
2 波及効果がある（具体的に：)
3 あまりない

(12) 仮に、大阪湾ベイエリアに事業所を開設（新設・移転）するとした場合に、有用と思われる行政の支援策は何ですか。（3つまで○）

1 人材紹介や人材情報の提供	特に有用なインフラ整備がありましたら 以下に記載願います ◆ 港湾インフラの整備 [] ◆ 道路交通インフラの整備 [] ◆ 空港インフラの整備 [] ◆ その他 []
2 インフラの整備	
3 助成金や固定資産税等の税制面での優遇措置の充実	
4 融資制度等の資金面での優遇措置の充実	
5 土地利用等に関する規制の緩和	
6 工場敷地内緑地確保の柔軟化	
7 大学等研究機関に関する情報提供	
8 地元企業等に関する情報提供	
9 市場に関する情報提供	
10 ワンストップサービスの充実	
11 アフターフォローの充実	
12 その他（具体的に：	
13 特にない	

(13) 仮に、大阪湾ベイエリアに事業所を開設（新設・移転）するとした場合に、課題となる点は何ですか。また、現在、大阪湾ベイエリアに事業所を開設している場合、お困りの点はありますか。自由にご意見をお書き下さい。

例) ××道路が繋がっていない、●●～▲▲間の道路渋滞がひどい、活用可能な土地の情報を入手しづらい等

(14) **（大阪湾ベイエリアに事業所、社有地を保有されている方にお尋ねします。）** 貴社では、生産拠点、物流拠点、研究開発拠点、オフィス・事務所等の事業所もしくは社有地をベイエリアから撤退（もしくは規模縮小・処分）する可能性はありますか。（1つに○）

1 ある	（理由：	）
2 ややある	（理由：	）
3 分からない		
4 あまりない		
5 全くない		

(15) **（大阪湾ベイエリアに事業所、社有地を保有されている方にお尋ねします。）** 撤退（もしくは規模縮小）する可能性がある事業所もしくは処分する可能性がある社有地の規模はどの程度ですか。用地面積をお答えください。

m²

3. 近畿地域での企業等の連携についてお尋ねします。

(1) 貴社の主な販売先・納品先のある地域はどこですか。(3つまで○)

1 大阪府(ハ°エリア)	4 兵庫県(内陸)	7 その他近畿地域	10 中部・北陸地方
2 大阪府(内陸)	5 和歌山県(ハ°エリア)	8 東京都	11 中国・四国・九州地方
3 兵庫県(ハ°エリア)	6 和歌山県(内陸)	9 関東地方(東京都除く)	12 北海道・東北地方
			13 海外

(2) 貴社の主な仕入先・調達先のある地域はどこですか。(3つまで○)

1 大阪府(ハ°エリア)	4 兵庫県(内陸)	7 その他近畿地域	10 中部・北陸地方
2 大阪府(内陸)	5 和歌山県(ハ°エリア)	8 東京都	11 中国・四国・九州地方
3 兵庫県(ハ°エリア)	6 和歌山県(内陸)	9 関東地方(東京都除く)	12 北海道・東北地方
			13 海外

(3) 販売・仕入れ以外の企業間の連携についておたずねします

① 貴社では新しい技術、製品、サービス等の開発に当たって、社内資源(技術、情報等)の不足を補うために、社外のどのような機関等と「連携」を行っていますか。(該当するものに全て○)

1 大学・高等専門学校と連携している	4 異業種の企業と連携している
2 公的研究機関と連携している	5 その他(具体的に)
3 同業種の企業と連携している	6 特に社外との連携は行っていない

② 上記の「連携」の相手先のある地域はどこですか。(3つまで○)

1 大阪府(ハ°エリア)	4 兵庫県(内陸)	7 その他近畿地域	10 中部・北陸地方
2 大阪府(内陸)	5 和歌山県(ハ°エリア)	8 東京都	11 中国・四国・九州地方
3 兵庫県(ハ°エリア)	6 和歌山県(内陸)	9 関東地方(東京都除く)	12 北海道・東北地方
			13 海外

(4) 以下のような貴社の連携先や利用施設が、貴社の生産・物流拠点と近接するメリットはありますか。

連携先	近接して立地するメリットの大きさ(1つに○)		
① 主な販売先・納品先	1 近くに無いと困る	2 メリットがある	3 メリットが小さい
② 主な仕入先	1 近くに無いと困る	2 メリットがある	3 メリットが小さい
③ 主な同業他社	1 近くに無いと困る	2 メリットがある	3 メリットが小さい
④ 主な異業種他社	1 近くに無いと困る	2 メリットがある	3 メリットが小さい
⑤ 大学・試験研究機関	1 近くに無いと困る	2 メリットがある	3 メリットが小さい
⑥ 利用港湾	1 近くに無いと困る	2 メリットがある	3 メリットが小さい
⑦ 利用空港	1 近くに無いと困る	2 メリットがある	3 メリットが小さい
⑧ 高速道路インター	1 近くに無いと困る	2 メリットがある	3 メリットが小さい

(5) 以下の連携先や利用施設と、貴社の生産・物流拠点との間の移動時間は、現在、概ねどの程度ですか。

連携先	現在の概ねの所要時間(1つに○)				
① 主な販売先・納品先	1 30分未満	2 1時間以内	3 2時間以内	4 2時間超	5 連携なし
② 主な仕入先	1 30分未満	2 1時間以内	3 2時間以内	4 2時間超	5 連携なし
③ 主な同業他社	1 30分未満	2 1時間以内	3 2時間以内	4 2時間超	5 連携なし
④ 主な異業種他社	1 30分未満	2 1時間以内	3 2時間以内	4 2時間超	5 連携なし
⑤ 大学・試験研究機関	1 30分未満	2 1時間以内	3 2時間以内	4 2時間超	5 連携なし
⑥ 利用港湾	1 30分未満	2 1時間以内	3 2時間以内	4 2時間超	5 連携なし
⑦ 利用空港	1 30分未満	2 1時間以内	3 2時間以内	4 2時間超	5 連携なし
⑧ 高速道路インター	1 30分未満	2 1時間以内	3 2時間以内	4 2時間超	5 連携なし